

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建築課	作成責任者
施策目標	51	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる	有本 昌人

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
4 人	8 人	0 人	0 人	2 人	12.48 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,475 時間	15.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数	4棟	1棟	4棟	2棟	1棟
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数	236戸	286戸	242戸	242戸	264戸
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	公共建築物の整備
2	既存住宅ストックの有効活用
3	住宅セーフティネットの機能向上
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

かつた(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	市営住宅の再整備 (小和田住宅の建設)	1	1.30	一般	69,501,000 53,086,623	660,485,000 581,580,001	老朽化が進む市営住宅の建て替えのため、市営住宅建設工事を着手した。工事工程の見直しを行ったため進捗率は目標値に達していないが、順調に進捗している。	(仮称)市営小和田住宅 外複合施設建設工事の 進捗率	70%	52.0%	A	増加		
2	市営住宅の再整備 (入居者の移転)	3	0.27	一般	600,000 352,835	1,800,000 878,780	老朽化が進む市営住宅の建て替えに伴い、小和田住宅以外の住宅希望者について順次移転を行った。	建替に伴う移転実施世帯数	3世帯	4世帯	S	増加	●	
3	借上型市営住宅の整備(新設)	3	0.43	一般	0 0	161,584,000 158,157,470	令和元年度の整備完了に向け、工事や入居の時期に関する協議・調整を行い、44戸の賃貸借契約を締結したが、工事に遅れが生じたため、先に22戸の入居を開始した。	新規借上型住宅の供給戸数	44戸	22戸	A	増加		
4	市営住宅の修繕及び点検(提案型民間活用制度事業)	2	0.45	一般	21,169,000 21,169,000	21,365,000 21,365,000	入居者からの問い合わせから修繕の実施までを一括して委託し、効率的で迅速な修繕を行った。	報告書の確認回数	18回	30回	S	変動なし		
合計					R元予算(円) R元決算(円)	845,234,000 761,981,251								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>建築課の令和元年度の事務事業数は18事業あり、うち政策的事業数は4事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業、「A」2事業となっており、おおむね成果を出すことができた。</p> <p>事業に着目すると、①市営住宅の再整備(小和田住宅の建設)については、R元実績値は52.0%と目標値に達していないが工事契約締結後に工事施工者からの詳細な工程表が提出され、工事監理業務の受託業者も含めて、工事施工者と打ち合わせを行い、スケジュールを調整した結果であり、工事はR2年度完成に向け順調に進捗している。また、昨年度策定した管理運営規定に基づき、設備等の保守点検や清掃業務など、詳細な施設管理について関係団体や庁内担当課と調整を行った。引き続きR2年度の供用開始に向け工事を進めるとともに、施設管理運営について協議・調整を進めていく。②市営住宅の再整備(入居者の移転)については、対象の市営香川住宅・高田住宅(簡二)居住者の移転先意向調査を実施し、小和田住宅以外を希望する居住者の意向に基づき、希望する住宅に空きが出た際に積極的に声がけを行い、4件の移転を実施完了した。③借上型市営住宅の整備(新設)については、事業者と協議・調整を行い、賃貸借契約を締結することができたが、工事に遅れが生じたため、先に22戸の入居を令和2年3月に開始した。残りの22戸についても、令和2年4月1日に入居開始の予定となり、成果はあがっている。④市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業)については、30年度から修繕業務に加えて点検業務についても委託したことで、職員の業務効率のさらなる改善並びに不具合箇所や危険箇所の早期対応と効率的な施設の維持管理の実施につながった。H29年度より、明渡し修繕に係る事務取扱要領を作成し、施設の老朽化が進み、修繕箇所が増えるなか、1件あたりH30年度211,536円、R元年度225,163円と同水準の金額で修繕を行うことができた。本事業については、H30年度以降の新たな業務の手法等について検討し、維持管理点検も一括して委託することとし、業務の効率化を図ることで、市営住宅の修繕及び点検業務における従事職員の工数では29年度まで0.8程度で推移していたが、30年度0.45、R元年度0.45と削減し維持することができた。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,475時間、一人あたりの月平均時間は約15.4時間となっており、R元年度は新築工事2件、1.5億円以上の解体や電気工事が2件、猛暑による設備機器の不調や、台風被害による防水工事など、突発的な工事に対応するなどもあったなかで、職員がコスト意識を持って取り組むことで、前年度の総時間2,732時間に対し、1,257時間の削減となり、一人当たりの月平均時間では対前年度比で9.9時間を削減することができた。引き続き、事業手法の見直しや事務改善を検討し、更なる時間外勤務の縮減に努める必要があると考える。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
2	市営住宅の再整備(入居者の移転)	R元年度までは、小和田住宅以外の住宅希望者について、希望住宅が空き次第順次移転を行っていたため、転居の際の説明等については居住者個別の対応をしていたが、令和2年度に小和田住宅が完成予定で、小和田住宅への移転者数が45戸となるため、説明会を開催し統一的に説明することにより業務の圧縮を図ることや、効率的に転居を進めるため、移転の時期の段取りの検討を行うことにより、成果を上げることとする。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画や茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画に基づく事業であり、住宅セーフティネット確保等の目標達成のため、休・廃止は検討できない。